

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
 コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中勝
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

TEL 03-5774-5730

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	676	—	128	—	134	—	76	—
20年5月期第1四半期	791	△9.1	130	△26.4	117	△32.5	55	△37.4
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年5月期第1四半期	203.80		—					
20年5月期第1四半期	148.79		147.95					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	3,025	—	2,688	—	88.8	—	7,124.34	—
20年5月期	3,108	—	2,700	—	86.8	—	7,157.27	—

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 2,685百万円 20年5月期 2,698百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	200.00	200.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,430	△12.6	110	△65.8	120	△62.2	65	△61.1	172.41	—
通期	3,000	△4.0	280	△51.1	310	△46.4	175	△35.8	464.19	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 377,000株 20年5月期 377,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 —株 20年5月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 377,000株 20年5月期第1四半期 375,900株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成20年8月末で1億442万台※（前年同月末比 5.6%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約数については9,268万台※（前年同月末比 19.1%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の88.8%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、ソリューションにおいて、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に増加基調で推移する一方、コンテンツサービスにおいて、主力サイトの会員が減少し、新たなサイトの会員が伸び悩んだことから、売上高は6億76百万円となりました。利益面では、制作コスト等売上原価の継続的削減に努めたほか、広告宣伝費をはじめとした販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は1億28百万円、経常利益は1億34百万円、四半期純利益は76百万円となりました。

事業の種類別の状況につきましては、次のとおりであります。

<国内>

コンテンツサービスにおきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを基本方針として取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、引き続き競争激化で主力サイトの会員数が減少する中、以下の施策を行いました。

音楽分野では、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、お客様のニーズを改めて探り、魅力的な特典の付与や季節に応じたコンテンツ作り等、顧客満足度の向上を行ってまいりました。また、新たな主力サービスと目論む「着うたフルサイト」については、「@LOUNGE RECORDS」ブランドを強化すべく分社化し、拡販を目指しております。

画像・ツール分野では、「デコレーションメールサイト」において、集客力を高めるため、お客様参加型のキャラクター育成に注力してまいりました。

ゲーム分野では、流行とニーズを捉えて「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」を展開してまいりました。

ソリューションにおきましては、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」など、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。特に、当社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、「@LOUNGE RECORDS」ブランドによる総合音楽ソリューション事業を目論み、分社化いたしました。

さらに、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。

<海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業及び教育事業等を推進してまいりました。

中国におけるIVRを中心としたSMS・WAP・Java等のコンテンツ配信を続け、引き続き来る第三世代の携帯電話向けのサービス開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、電子書籍をはじめとした日本向けコンテンツ制作を積極的に展開するとともに、中国国内向けのFlashアニメ・ゲームの制作案件の獲得にも注力してまいりました。

その他、デジタルコンテンツ制作者の養成や中国の教育機関と連携した教育プロジェクト等を推進してまいりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し30億25百万円となりました。流動資産は、主に長期性預金への預入により前連結会計年度末と比較して4億37百万円減少し14億9百万円となりました。固定資産においては、主に長期性預金への預入による増加により、前連結会計年度末と比較して3億54百万円増加し16億16百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して70百万円減少し3億37百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。純資産の増加は、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比較して12百万円減少し26億88百万円となりました。その内訳は、株主資本26億35百万円、評価・換算差額等50百万円、新株予約権2百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益1億35百万円が計上されたものの、長期性預金への預入3億50百万円、法人税等の支払額1億40百万円、配当金の支払額52百万円等により前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少し、9億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は35百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億35百万円、売上債権の減少額36百万円、仕入債務の減少額12百万円及び法人税等の支払額1億40百万円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億86百万円となりました。これは主に、長期性預金への預入3億50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は52百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、経費削減等が寄与したことにより利益面が業績予想を上回っているものの、当連結会計期間におきましては、主力サイトの会員数が減少しているコンテンツサービスを改善すべく、プロモーション強化、ブランド強化、新サイト立ち上げなどを予定しております。

以上から、平成21年5月期の業績予想につきましては、平成20年7月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③リース取引に係る会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,767	1,335,119
受取手形及び売掛金	387,590	422,000
商品及び製品	2,179	1,853
仕掛品	1,927	4,356
原材料及び貯蔵品	612	537
その他	88,081	85,795
貸倒引当金	△2,800	△2,800
流動資産合計	1,409,359	1,846,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,215	135,406
土地	12,400	12,400
その他(純額)	16,843	16,580
有形固定資産合計	177,458	164,387
無形固定資産		
のれん	12,321	13,641
ソフトウェア	54,328	42,975
無形固定資産合計	66,649	56,617
投資その他の資産		
投資有価証券	162,728	211,938
長期性預金	1,100,000	750,000
その他	141,042	111,809
貸倒引当金	△31,398	△32,898
投資その他の資産合計	1,372,372	1,040,848
固定資産合計	1,616,480	1,261,853
資産合計	3,025,840	3,108,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,061	125,359
未払法人税等	50,127	155,345
賞与引当金	16,582	10,909
役員賞与引当金	3,300	14,670
その他	153,876	99,571
流動負債合計	336,948	405,856
固定負債		
その他	390	2,260
固定負債合計	390	2,260
負債合計	337,338	408,116

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,565,387	1,563,953
株主資本合計	2,635,320	2,633,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,466	46,965
為替換算調整勘定	32,089	17,438
評価・換算差額等合計	50,555	64,404
新株予約権	2,625	2,309
純資産合計	2,688,501	2,700,600
負債純資産合計	3,025,840	3,108,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	676,150
売上原価	248,821
売上総利益	427,328
販売費及び一般管理費	299,066
営業利益	128,261
営業外収益	
受取利息	3,468
受取配当金	1,455
受取賃貸料	2,104
その他	675
営業外収益合計	7,703
営業外費用	
持分法による投資損失	609
為替差損	292
その他	302
営業外費用合計	1,204
経常利益	134,760
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,500
特別利益合計	1,500
特別損失	
固定資産除却損	1,174
特別損失合計	1,174
税金等調整前四半期純利益	135,086
法人税、住民税及び事業税	42,192
法人税等調整額	16,060
法人税等合計	58,252
四半期純利益	76,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135,086
減価償却費	9,499
固定資産除却損	1,174
のれん償却額	1,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,370
受取利息及び受取配当金	△4,924
持分法による投資損益 (△は益)	609
売上債権の増減額 (△は増加)	36,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,383
その他	10,121
小計	169,331
利息及び配当金の受取額	7,359
法人税等の支払額	△140,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金預入による支出	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△7,370
無形固定資産の取得による支出	△16,163
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	1,541
その他	△14,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△52,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,767

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	791,873
II 売上原価	304,429
売上総利益	487,444
III 販売費及び一般管理費	356,983
営業利益	130,460
IV 営業外収益	4,286
1. 受取利息	2,353
2. 受取配当金	230
3. 受取賃貸料	390
4. 持分法による投資利益	464
5. その他	847
V 営業外費用	17,145
1. 支払利息	10
2. 支払管理手数料	128
3. 為替差損	5
4. 株式上場費用	17,000
経常利益	117,601
VI 特別利益	2,373
1. 貸倒引当金戻入益	2,300
2. 新株予約権戻入益	73
税金等調整前四半期純利益	119,974
税金費用	64,044
四半期純利益	55,929

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	119,974
減価償却費	9,803
のれん償却額	1,320
貸倒引当金の減少額(△)	△2,399
賞与引当金の増加額	12,564
役員賞与引当金の増加額	6,374
受取利息及び受取配当金	△2,495
持分法による投資利益(△)	△464
売上債権の減少額	87,319
仕入債務の減少額(△)	△22,082
その他	△56,695
小計	153,220
利息及び配当金の受取額	1,076
法人税等の支払額	△161,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金預入による支出	△750,000
有形固定資産の取得による支出	△6,806
無形固定資産の取得による支出	△4,782
貸付金の回収による収入	1,500
その他	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	11,458
配当金の支払額	△96,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△851,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,831,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	980,511